参加者の有無を確認する公募手続きに係る参加意思確認書の提出を求める公示

平成21年7月16日

独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

契約担当役

鉄道建設本部東京支社長　豊島　英明

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1　当該招請の主旨

本業務は、工事データ・契約情報管理システム（以下「本システム」という。）の管理機能部分について現開発言語ＶＢ6.0から後継言語ＶＢ2005への移行及び情報公開管理機能拡張等に関する改良作業を行うものである。

鉄道運輸機構では、業務の効率化を図るために本システムを平成８年度に開発、翌年度から運用を開始し、機能の追加や改良を継続して実施してきた。

このため、本業務は本システム及び機構の工事等発注からしゅん功までの処理手順や積算業務について十分理解し、その内容を熟知しているものでなければ達成できない。

以上のことから、本システムの開発及び改良を継続してきたキーウェアソリューションズ株式会社（以下「特定者」という。）を契約の相手方とする契約手続きを行う予定としているが、特定者以外の者で、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、４の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、特定者との契約手続きに移行する。

なお、４の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、特定者と当該応募者に対して企画競争による企画提案書の提出を要請する予定である。

2　業務概要

⑴　業務名　工事データ・契約情報管理システム改良（平成21年度）

⑵　業務内容

１）管理機能部分の開発言語ＶＢ6.0からＶＢ2005への移行

２）契約情報公開機能拡張

３）文書管理システムデータ連動

４）テキストフィールド操作性向上化

５）添付ファイル出力機能追加

６）工事分割後処理機能拡張

７）操作マニュアル作成作業

８）プログラムリリース作業

⑶　履行期間　６箇月間

3　業務目的

本業務は、本システムの開発言語のＶＢ6.0のサポート終了に伴うＶＢ2005への移行、及び情報公開管理機能拡張等に関する改良作業を行うことを目的とする。

4　応募要件

参加者は、次に掲げる要件を全て満たす者であること。

⑴　企業

次のアからオまでに掲げる資格を全て満たしている企業とする。

ア　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。

イ　平成20・21年度の物品購入等競争参加資格において鉄道建設本部東京支社における「役務提供」のうち「ソフトウェア開発」に係る競争参加資格の認定を受けたものであること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、鉄道建設本部東京支社が別に定める手続に基づく競争参加資格の再認定を受けていること。）。

ウ　鉄道建設本部東京支社長から物品購入等（役務提供）契約に関し独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱（平成15年10月機構規定第83号）に基づく、指名停止を受けている期間中でないこと。

エ　次に示す同種業務について、平成16年以降に元請として完了した業務において１件以上の実績を有さなければならない。

・同種業務：国、地方公共団体又は独立行政法人等での工事データ・契約情報管理に類するシステムの開発、改良等業務の実績をいう。

オ　１都３県内に本店、支店又は営業所があること。注：１都３県とは、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県をいう。

⑵　配置予定主任技術者

次のアからイに示す要件を全て満たす者であること。

ア　主任技術者は、情報処理システムの開発、改良等の業務に関して、10年以上の実務経験を有する者。

イ　平成16年以降に元請として完了した上記⑴エに掲げる同種業務の経験を１件以上有する者。

5　手続等

⑴　担当窓口

〒105―0011 東京都港区芝公園２―11―１（住友不動産芝公園タワー）

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　鉄道建設本部東京支社　総務部契約課

電話03―5403―8732　ＦＡＸ03―5403―8770

⑵　業務説明書の交付期間及び場所

交付期間：公示の日から平成21年８月３日まで

交付場所：⑴に同じ。

⑶　参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

提出期限：平成21年８月４日16時00分

提出場所：⑴に同じ。

提出方法：持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限までに必着。）すること。

⑷　受注希望者の提出書類

説明書の「参加意思確認書」を提出する。

なお、参加意思確認書には、「４　応募要件」を確認できる書類を添付すること。提出書類はＡ４版とする。

6　その他

⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　関連情報を入手するための照会窓口

５⑴に同じ

⑶　要件確認及び結果通知

受注希望者がいた場合、参加意思確認書の提出期限終了後、その翌日から10日以内に必要な要件に合致する者であるか確認し、その結果について別途通知する。

⑷　当該応募者に対して企画競争実施のための企画提案書の提出を要請する際の提出期限

平成21年８月27日16時00分

⑸　東京支社における平成20・21年度物品購入等競争参加資格確認において「役務提供」のうち「ソフトウェア開発」の資格の認定を受けていない場合も５⑶により参加意思確認書を提出することができるが、その者が企画提案書の提出者として選定された場合であっても、提案書を提出するためには、企画提案書の提出の時において、当該資格の認定を受けていなければならない。

⑹　詳細は業務説明書による。

7　Summary

⑴　Subject matter of service : Improvement of Construction data and Contract information Management system

⑵　Time-limit to express interests : 4 : 00 P.M 4 August, 2009

⑶　Contact point for documentation relating to the proposal : Contract Division, Tokyo Regional Bureau, Railway Construction Headquarters, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency, 2―11―1 Shibakouen Minato-ku, Tokyo 105―0011, TEL 03―5403―8732

⑷　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hideaki Toyoshima Superintendent, Tokyo Regional Bureau, Railway Construction Headquarters, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency